

人生100年時代 のマネー

今年こそ! 投資を
始めたいあなたへ

一年の計も人生100年の計も、考え始めるきっかけは大事ですね。お正月は、大切な人と一緒に過ごす機会も増えるはず。これからの人生設計や夢などについて話し合い、自分の将来マネーに向き合ってみましょう。

「人生100年」の時代が目前に迫ってきている。長寿は喜ばしいことだが、長生きすればそのお金も必要になる。老後への備えとして資産形成は不可欠だ。日本人は現金や預貯金を好む傾向が強いといわれるが、金利が低い預貯金だけでは資産を十分に増やすことはできない。人生100年時代では、自分が長く働くと同時に、預貯金以外の金融商品に投資することで「お金にも上手に働いてもらう」必要がある。

公的年金の給付水準が下がっていくと見込まれる中では、一人ひとりがしっかりと「自分年金」を準備して、安心できる将来像を描きたい。それをバックアップするために導入されているのが、確定拠出年金(DC)や少額投資非課税制度(NISA)だ。

DCは60歳まで掛け金を毎月積み立てていく仕組みで、

運用益が非課税になるなどの税制メリットがある。企業型と個人型があり、個人型は昨年から「iDeCo(イデコ)」の愛称で加入対象者を拡充したことにより、2017年10月までに約68.7万人が加入している。

一方NISAは、金融機関で専用の口座を開くと、そこで購入した株や投資信託の利益が非課税になる。今年スタートする「つみたてNISA」は、長期の資産形成に有効な「長期」「積み立て」「分散」投資に、より適した制度として注目される。投資信託の積み立て専用で、少ない金額でもコツコツ投資していくことによって長期的な資産形成ができる。非課税期間が20年あるので、現役世代が自分年金を作るのに好適だ。

資産形成は早く始めるほど運用効果が高まる。とにかく一歩踏み出すこと。それがゆとりある老後につながるだろう。

Special Column

家計の安定的な 資産形成に向けて

金融担当大臣 麻生太郎氏



新年明けましておめでとうございます。

日本の経済は、この5年間、アベノミクスの「三本の矢」を打ち続けることで、名目GDP、企業収益は過去最高の水準に達しております。株価も安倍内閣発足当初の2倍以上に上昇するなど、経済の好循環が着実に回り始めております。

しかしながら、日本の1,800兆円を超える家計金融資産については、約半分を占める900兆円以上が現金で、株式や投資信託等の割合は低位にとどまっております。これを反映して、家計金融資産全体の伸びも米英に比べて低いものとなっております。人口の減少や高齢化の進展に直面する日本において、家計が安定的に資産形成を進めていくことは、極めて重要な課題です。

こうした中、金融庁は、金融機関に対して、金融商品の販売、商品開発、運用等を行う全ての金融事業者を対象に、良質な金融商品・サービスの提供や顧客に

対する分かりやすい説明など、「顧客本位の業務運営」を促す取り組みを進めております。

また、家計に対しては、平成26年に導入された非課税投資制度であるNISAの普及を進めており、既に1,000万人以上の方がNISAの口座を開設されておられます。

加えて、今年からは、投資初心者による利用も念頭に置いて、特に少額からの長期・積立・分散投資を強く後押しする制度として、新たに「つみたてNISA」が始まります。「つみたてNISA」は、現役世代を含め、よりバランスのとれたポートフォリオで資産形成をお考えの家計にとって、有効なツールとなり得るものと考えられております。

「つみたてNISA」を一つの契機として、多くの家計において安定的な資産形成が定着し、「貯蓄から資産へ」の流れが広がることを心から期待しております。



日経プラス10キャスター
小谷真生子

BSジャパン(7チャンネル)
日経プラス10 毎週月~金、夜10時から放送中

Nikkei
plus+1

日経プラス10

BSジャパンが日本経済新聞社グループ、テレビ東京の協力で制作する報道番組。小谷真生子キャスターを中心に、多彩な解説・ゲスト陣が明日の糧となる情報とビジネスのヒントを紹介。国内外のニュースを最前線で取材する記者が深く解説。特集コーナーでは注目の企業トップインタビュー、「人生100年時代」の生活・資産運用術も紹介します。明日のマーケットを占うコーナーも人気。

企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局

インデックス

- 01 「初めの一歩」に、つみたてNISA
長期の資産形成を誰でも気軽に始められることを目指すつみたてNISAとは
- 02 マネープランはどう立てる? 家計を仕分け、最適運用を
有利な制度を活用! 自分に合った制度の使い分け、組み合わせ例を学ぶ
- 03 知っておきたい資産配分 資産形成の基本的な考え方
資産形成に必要なポートフォリオの考え方、多彩な商品・サービスの紹介

プレゼント

日経MOOK「つみたてNISA&iDeCoでお得に資産運用」を100名様に
Amazonギフト券5000円分を10名様にプレゼント 応募締切...2018年1月21日(日)



アンケートにご協力いただいた方の中から、日経MOOK「つみたてNISA&iDeCo」でお得に資産運用」を100名様に、Amazonギフト券5,000円分を10名様に抽選でプレゼントします。賞品は協賛各社(SMBC日興証券、大和証券、野村證券、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行)より提供。詳しくは右記サイトよりご確認ください。

日経アドネット 検索

http://adnet.nikkei.co.jp/

*当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

「人生100年時代」ともいわれるほど長寿国となった日本では、人生設計にも長期の視点が必要だ。積み立て型の少額投資非課税制度である「つみたてNISA」は、将来に向けた長期の資産形成を誰でも気軽に始められることを目指す。貯蓄から資産形成への第一歩をどのように後押ししてくれるのだろうか。

◆ 非課税期間が長い つみたてNISA登場 ◆

いよいよスタートするつみたてNISA。従来のNISAとの違いとしてまず挙げられるのは投資対象だ。NISAは主に上場株式、株式投資信託、ETF(上場投資信託)、Jリート(不動産投資信託)が対象で一括投資も積み立て投資も可能だ。一方、つみたてNISAは一定の条件を満たした株式投資信託とETFが対象で積み立て投資のみ。非課税期間と年間投資金額の上限はNISAが最長5年で120万円なのに対して、つみたてNISAは最長20年で40万円となっている。NISAと比較すると、つみたてNISAは年間に投資できる金額は少ないが非課税期間が大幅に長くなっており、コツコツと時間をかけて資産を形成できるように設計されているといえる。

◆ 投資対象となるのは 長期投資に適した商品 ◆

つみたてNISAのもう一つの特徴は、一定の条件を満たした投信・ETFのみが対象となる点だ。長期投資ではコストの影響が大きいので、販売手数料がかからず信託報酬(運用管理費用)が一定以下であることが条件となっている。

ファンドのタイプでは、シンプルなインデックスファンドやETF、

資産形成は、ライフステージや目標額などによって様々な始め方があると思います。これまで投資自体に不安を持っていた人にも始めやすい制度設計だといわれるつみたてNISA。どんな特徴があるのか見てみましょう。



つみたてNISA・対象商品の要件

- [共通の要件] 信託期間が無期限または20年以上 販売手数料無料 毎月分配型は除く ヘッジ目的以外のデリバティブ取引による運用を行わない

公募株式投資信託
—インデックス型—

- 指定されたインデックスに連動していること
- 信託報酬が国内資産に投資するもの **0.5%以下**
- 信託報酬が海外資産に投資するもの **0.75%以下**

など

公募株式投資信託
—アクティブ型—

- 純資産額が**50億円以上**
- 信託設定から**5年以上経過**
- 信託期間中資金流入超が**2/3以上**
- 信託報酬が国内資産に投資するもの **1%以下**
- 信託報酬が海外資産に投資するもの **1.5%以下**

など

ETF

- 指定されたインデックスに連動していること
- 投資対象が**株式**であること
- 最低取引単位 **1000円以下**
- 販売手数料が **1.25%以下**
- 信託報酬が **0.25%以下**

など

*信託報酬・販売手数料は税抜き価格

投資へのハードル下げる厳しい要件

人生100年時代のマネー

今年こそ! 投資を
始めたいあなたへ

Expert Column

好調続く日本株市場 今から始めて大丈夫?

経済コラムニスト/オフィス・リベルタス 代表取締役

大江英樹氏



昨年来、株式市場は好調な状況が続いている。この背景は企業の業績が向上してきているからだ。今年度の上半期を見ても7割を超える上場企業が増益となっているため、欧米の市場に比べても日本は決して割高とはいえない。しかしながら、投資環境は整ってきているものの、今から投資を始めて大丈夫なのかという不安を持つ人はいるかもしれない。

多額の資金を投入して一度に株式を買うのであれば、タイミングが非常に重要であることは言うまでもないが、積み立てで株式投資をするのであれば、それほど気にすることはない。仮に高値で始めたとしても、下落する局面では平均購入価格を下げる効果が働くため、一時的に下落したと

してもその後の上昇局面では収益を得やすくなる。これは過去の下落局面でも証明されている。なぜなら株価というものは永遠に上がり続けることも下がり続けることもないからだ。

大切なことは少額でも良いから早く始めることだろう。特にNISAやつみたてNISAのように非課税の特典が利用できる制度は、できるだけ早くから利用するのが得策だ。短期的な株価の変化を予想して的確に当てることは困難である。しかしながら、長期的に経済の成長に期待して積み立てを続けていくことで、ゆったりと確実に資産形成を果たすことは可能だ。

つみたてNISAがスタートする今年は、そんなきっかけの年にしてみたいものである。

資金流入が安定しているアクティブファンドなどに限られる。2017年12月現在、その数は約130に上る。

投信で資産形成を始めようと思ってもファンドの数が多すぎて選べないという人が多い中、つみたてNISAは対象が長期投資に適したファンドに絞られているので選びやすい。毎月積み立てできる最低額は金融機関によって1万円・5000円・1000円などで、若い人でも無理なく積み立て投資ができる。

◆ **保有商品はそのままでもNISAからの変更可** ◆

つみたてNISAを利用するには、金融機関につみたてNISAの口座開設届出書とマイナンバー(マイナンバーカード、または通知カードと写真付き本人確認書類)を提出する。

NISAとつみたてNISAは同一年では併用できない。既にNISA口座を保有している人が同じ金融機関でつみたてNISAに変更する場合、その金融機関につみたてNISAへの変更届出書を提出する。別の金融機関でつみたてNISAを利用するのであれば、まずNISA口座のある金融機関に「金融機関の変更届

出書」を提出して「勘定廃止の証明書」を受け取る。それをつみたてNISAの口座開設届出書とともに、つみたてNISAを始め金融機関に提出する。

つみたてNISAに変更しても、NISA口座にある株式や投信は、そのまま非課税期間が終了するまで保有できる。

◆ **学資の準備などにジュニアNISAも** ◆

NISAとつみたてNISAが利用できるのは日本に住む20歳以上の人がだが、19歳以下の人を対象にしたジュニアNISAもある。投資対象や非課税期間はNISAと同じで、年間の投資金額の上限は80万円となっている。NISA、つみたてNISAは購入した投信などの売却金をいつでも払い出せるのに対して、ジュニアNISAは口座名義人が3月31日時点で18歳である年の1月1日以降でないと引き出せない。

対象者や方法などに違い 目的に合わせて使い分け

NISA・ジュニアNISA・つみたてNISAの違い			
	株式・Jリートに投資してみたい!	子どもの大学進学費用を作るわ	コツコツと投資信託を積み立てするぞ
	NISA	ジュニアNISA	つみたてNISA
対象者	日本に住む20歳以上の人	日本に住む19歳以下の人	日本に住む20歳以上の人
対象商品	上場株式、株式投資信託、ETF、Jリート		一定の条件を満たした株式投資信託(2017年12月現在約130本)
投資方法	制限なし		積み立てのみ
非課税期間	5年間		20年間
投資可能期間	2023年まで		
年間投資上限額	120万円	80万円	40万円
資産の引き出し	いつでも可能	年度末に18歳になる年の1月1日以降可能	いつでも可能

したがって、ジュニアNISAは子どもの大学進学費用を作るためのものと位置づけられる。

株式やJリートに投資するならばNISA、コツコツと投信を積み立てるならばつみたてNISA、大学進学費用を準備するならばジュニアNISAというふうに分けるとよい。

マネープランはどう立てる？ 家計を仕分け、最適運用を

資産形成を始めるならば、有利な制度を活用したい。将来家計に必要なお金を仕分けして、制度を上手に使い分けながらマネープランを立てるのが望ましい。では、それぞれの制度の特徴を生かすには、どう組み合わせればいいのか。モデルケースを参考に考えてみたい。

30代／会社員 — 独身・子どもなし —

年収400万円／資産500万円



必要な時期までが短い結婚資金や住宅資金は着実に貯蓄。勤務先に財形貯蓄がなければ自動積立定期預金で。企業年金のない会社員はiDeCoで老後資金を準備する。将来の支出に備え、つみたてNISAも活用しよう。

結婚資金・住宅資金	自動積立定期預金
老後資金	iDeCo
長期的資産形成	つみたてNISA

40代前半／会社員 — 共働き・子ども2人 —

世帯年収1000万円／資産1500万円



夫婦とも企業型確定拠出年金に加入していれば、リスクをとった運用で老後資金づくりができる。長期的な資産形成のために、財形貯蓄やつみたてNISAも活用する。子どもの大学進学費用は貯蓄+ジュニアNISAで。

老後資金	夫婦それぞれ 企業型確定拠出年金 (加入していない場合はiDeCoで)
長期的資産形成	夫婦それぞれ 財形貯蓄／つみたてNISA
教育費の一部	子それぞれ ジュニアNISA

40代後半／公務員 — 妻 専業主婦(パート)・子ども1人 —

世帯年収600万円／資産1500万円



老後資金は財形貯蓄で着実にためながら、2017年から公務員や専業主婦も利用できるようになったiDeCoも活用する。つみたてNISAも併用して長期的な資産形成を図り、ゆとりある老後を目指す。

老後資金	夫婦それぞれ iDeCo／夫 財形貯蓄
長期的資産形成	夫 つみたてNISA

◆ 不安な老後マネーは iDeCoで補う ◆

年金だけでは不足する老後マネーを自分自身の積み立てて補いたい人を後押しする仕組みとして、2001年に登場した確定拠出年金。企業型と個人型があり、個人型はこれまで、利用できる人が自営業者や勤務先に企業年金のない会社員などに限られていた。しかし、17年から公務員や専業主婦、企業年金のある会社の会社員も利用できるようになり、「iDeCo(イデコ)」という愛称もつけられた。

iDeCoは、加入者が掛け金を毎月拠出して投資信託などを積み立て購入し、運用していく制度。積み立てたものは原則として60歳以降に引き出せる。運用がうまくいけば、積み立てた金額以上の資産形成が期待できる。

iDeCoはNISA同様、運用益が非課税であることに加え、拠出した掛け金の全額が所得控除の対象となって所得税・住民税の負担が軽くなるのが大きなメリットだ。60歳以降に積み立てた金額を引き出すときにも、税制優遇がある。

掛け金の額は月5000円から。年間の拠出額は、職業や勤務先に企業年金・確定拠出年金があるかどうかによって上限が決まっている。これまでは、毎月均等額でしか積み立てられなかったが、今年から年単位での拠出も可能になった。

◆ 3大支出ごとに設計 必要な時期見極めて ◆

長い人生の途中でお金が不足しないようにするためには、マネープランを立てて家計を管理していくことが欠かせない。計画的に貯蓄をしながら、余裕資金の一部はリスクをとった運用も選択肢に入る。その際、税制優遇のあるNISA、iDeCoをぜひ活用したい。

人生の3大支出は、住宅費、教育費、老後資金。住宅費は必要となる時期が比較的早いことが多いので、貯蓄で準備することになる。購入予定時期と必要額から逆算して積立額を決め、財形貯蓄や

人生100年時代のマネー

今年こそ! 投資を
始めたいあなたへ

将来のビジョンを明確に持てば、いつ、何に、どれくらいのお金がかかるのかもわかってきます。今は、老後の活動資金は資産形成への取り組み方次第で大きく差がつく時代。ライフプランに合わせてしっかりと準備しましょう。

計画的に余裕資金を蓄える

50代 / 経営者

— 妻 専業主婦・子ども 独立 —

世帯年収1500万円 / 資産2000万円



個人向け国債を毎月購入していけば、10年後から毎月償還金を受け取ることができ「自分年金」として使える。NISAとつみたてNISAは1人では同時に併用できないので、世帯内で使い分けるといい。

老後資金	夫 個人向け国債(10年)
長期的資産形成	妻 つみたてNISA 夫 NISAで個別株・ETF

モデルケース設定・監修: フィナンシャルプランナー馬養雅子氏

自動積立定期預金で積み立てるとよい。教育費のうち最もお金のかかる大学進学資金は、子どもの出生時から積み立てを開始する。期間が10年以上あるので、一部はジュニアNISAなどで運用してもいいだろう。

老後資金は必要となる時期まで時間があるので、確定拠出年金を活用したい。その際、定期預金など元本確保型商品よりも投資などを利用した方が資産を増やす効果が期待でき、税制のメリットも生かせる。もちろん元本割れのリスクもあるため、無理のない計画を立てることが重要だ。

確定拠出年金の上限額以上に積み立てが可能であれば、つみたてNISAを併用するといだろう。ボーナスなどのまとまった資金で投資したい人や株・Jリートに投資したい人は、NISAの利便を検討したい。

Topics

個人向け無料資産形成シミュレーター
「MILIZE(ミライズ)」

<https://milize.com/>



人工知能(AI)を活用した個人向けの人生シミュレーションプラットフォーム「MILIZE」。自身の給与や生活費のデータを入力すれば、現時点の生活費などの診断に加えて、将来の収支予測などもシミュレーションしてくれる。資産形成応援プロジェクトのウェブサイト (<http://ps.nikkei.co.jp/shisankeisei/>) からでも体験ができる。自分のライフスタイルにあった資産形成の参考に一度試してみたいかだろうか。

知っておきたい資産配分 資産形成の基本的な考え方

資産形成とは、今の自分と将来の理想の自分との差を埋めていくことだともいえる。そのためには、預貯金や運用する資金などの金融資産の配分(ポートフォリオ)を、ライフステージに合わせて適宜見直していく必要がある。こうした資産形成に必要な基本的なポートフォリオの考え方を紹介する。

◆ 投資信託には 様々な種類がある ◆

投資信託は運用の仕方によって2つに大別される。インデックス型は、値動きが特定の株価指数などに連動する。いわば市場平均並みのリターンを目指すものといえる。一方、アクティブ型は市場平均を上回る運用成果を目指すもので、投資対象や投資手法が幅広く多彩だ。

つみたてNISAで利用できるのはインデックス型が中心だが、より高いリターンを求めるなら、アクティブ型のファンドにも目を向けてはどうだろう。

特に、将来性のあるテーマに関連する株に投資するテーマ型のファンドに注目が集まっている。例えば、このところ話題のAI(人工知能)やIT(情報技術)、バイオテクノロジー(生命工学)、エコロジー(環境保護)、介護などだ。

ただし、テーマ型のファンドは同じような業種の株に集中投資するので、値動きは大きくなる。成果が出るまで時間がかかることもあるので、投資するなら長期的なスタンスを心掛けたい。

それではどのような投信を選んだらいいのか、基本的な考え方を紹介しよう。自身のお金をどのような資産で運用するかを考えるのがアセットアロケーション(資産配分)だ。分散投資の考え方からすると、いろいろな資産に分散して投資した方がいい。具体的には、投資対象商品(株式、債券、不動産、金など)と投資地域



◆ 投資で社会貢献を ESG投資に注目 ◆

(先進国、発展途上国、または日本、米国、欧州など)の掛け合わせを行う。つまり、日本の株式や債券、米国の株式、発展途上国の株式といった具合だ。

次にどのような比率で投資したらいいかも考えなければならぬ。幸い、それぞれの分野に投資する投資信託があるので、現物を買わなくても少額から投資することも可能だ。

また、各金融機関がウェブサイトで提供しているアセットアロケーションシミュレーションも参考にしたい。想定投資期間や、耐えられるリスク許容度などの質問に答えると、その人に最適なポートフォリオを紹介してくれる。今の自分のマネーの状況を把握し、自身に最適なポートフォリオを考えることから始めてみよう。

今、注目を集めているのはESG投資だ。地球環境への配慮、



金融商品やサービスが多様化して選択肢が増えるのはいいことですが、何が自分の資産形成に役立つのかを見極める必要があります。経済状況や商品・サービスの価値を自分で判断できる金融リテラシーは大切ですね。

自分の将来のために何を選ぶか

人生100年時代のマネー

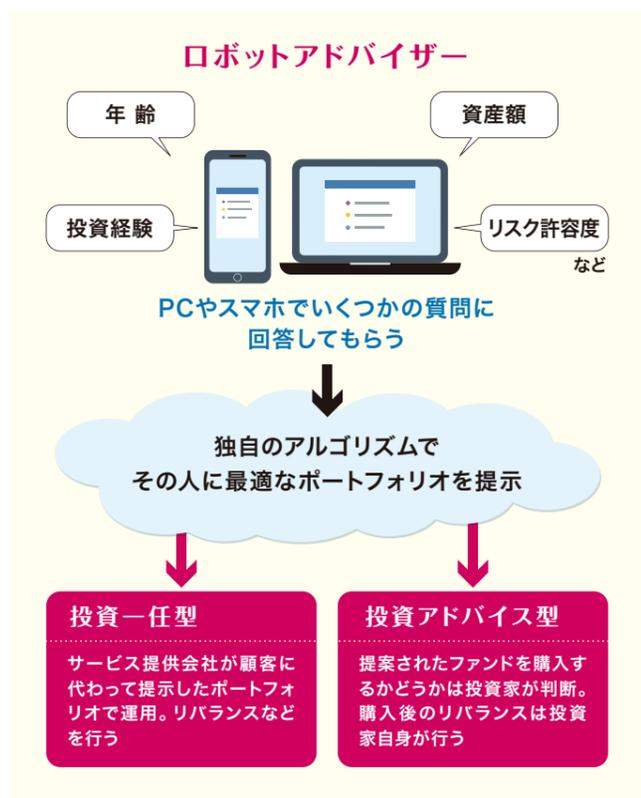
今年こそ! 投資を
始めたいあなたへ

◆ **生前贈与の仕組み活用
人気集める信託商品** ◆

金融資産を保有しているシニア世代は、相続も気になるところだ。2015年から相続税の基礎控除(非課税枠)がそれまでの6割に縮小されて課税される人が増え、富裕層でなくても相続対策が必要になってきている。

相続税対策として取り組みやすいのは生前贈与だ。年110万円の贈与税の非課税枠の範囲で複数年にわたって子や孫に贈与していけば、相続財産が減って相続税の負担が軽くなる。とはいえ、贈与のたびに贈与契約書を作成するなどの手間がかかるので、信託銀行の暦年贈与信託を利用して手続きを簡潔にするのも一案だ。

祖父・祖母から孫へ教育資金を贈与する際に1500万円まで非課税になる制度もある。その受け皿となる教育資金贈与信託は、13年4月のスタートから



女性の活用、企業統治などに優れた企業の株に投資することをいう。こうした企業は社会の課題を解決して持続可能な世界の実現に貢献する。それによって企業価値が高まり株価も持続的に上がると見込まれる。

ESG投資の流れは世界的なもので、日本の年金資産を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)もESG投資を始めている。個人向けのESG

◆ **進化するネット取引
ロボアド活用も手軽に** ◆

株や投信のネット取引はすっかり定着しているが、ネットと資産運用は一層連携を深めている。スマートフォン(スマホ)用の家計簿アプリには、ネット取引を行っている銀行や証券会社の残高などを自動的に取得して表

◆ **運用一任ラップ口座
投信でファンドラップ** ◆

まとまった額の資産の運用に頭を悩ませている人や、運用について考えたり金融商品を選んだりする時間のない人も多いだろう。そんな人向けのサービスにラップ口座がある。投資一任契約に基づいて金融機関が顧客に代わって運用するオーダーメイド

示すものがある。家計だけでなく、資産もスマホ一つで管理できる利便性から利用者が広がっている。

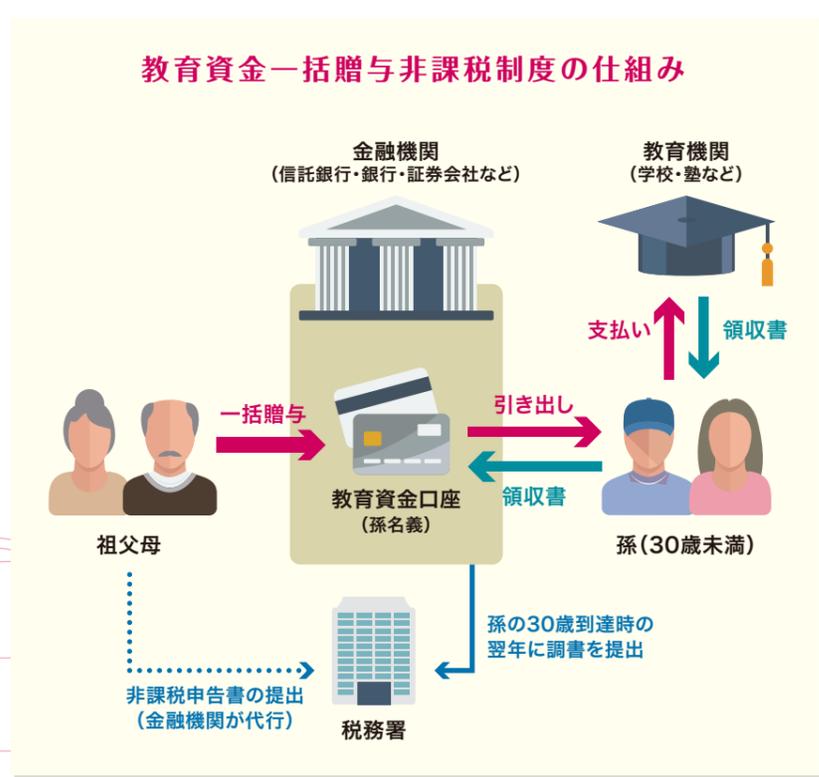
ロボアドバイザー(ロボアド)は、パソコンやスマホでサイトにアクセスしていくつかの質問に答えると、独自のアルゴリズムでその人に合ったポートフォリオを提案してくれる。資産を預け入れればそのポートフォリオに沿った運用を行うロボアド会社もある。

初心者や運用を始める際のハードルを下げる仕組みによって投資家のすそ野が広がることが期待される。

のサービスで、最低契約額は5000万円あるいは1億円というケースが多い。

同様のサービスだが、既存のファンドの組み合わせでポートフォリオを作成・運用するファンドラップもある。これは、最低投資金額300万円あるいは500万円程度で利用できる。金融機関が顧客の資産の状況や運用目的、リスク許容度などを細かくヒアリングしてそれに合わせた資産配分を提案し運用する。経済状況などの変化に応じて運用を見直し、顧客には定期的に運用報告を行う。

ラップ口座やファンドラップは、預け入れた資産の一定割合が手数料としてかかるほか、保有するファンドの信託報酬などが必要。資産額の増加に応じて一定額の手数料を支払う成功報酬型もある。利用する場合は、手数料に見合う運用成果が得られているかどうかをしっかりとチェックすることが大切だ。



17年3月末までに契約数約18万件、信託財産設定額1兆2000億円を超えるヒット商品となっている。

贈与した資金の使途が教育費に限られるので無駄遣いされる心配がなく、何よりも孫の喜ぶ顔が見られるというのがヒットの理由の一つだろう。孫の親にとっては教育費の負担が軽くなるのもメリットだ。この非課税制度は19年3月31日までの贈与が対象となっている。